

## 【シンポジウム報告】

# 「現代中国政治と日中関係の展望」

江 口 伸 吾

### 1. はじめに

2001年7月23日、島根県立大学講堂において、「現代中国政治と日中関係の展望」と題する国際シンポジウムが開催された。これは、島根県立大学と世界華人政治学家フォーラムが主催し、財団法人北東アジア地域学術交流財団の後援により催されたものである。世界華人政治学家フォーラムは世界各地で活躍する華人の政治学者をメンバーとする国際的フォーラムであり、その代表幹事の方々を招いてのシンポジウムとなった。今回は、アメリカ、台湾、中国、日本の各国で活動している華人政治学者の方々が参加した。さらに、中国研究の第一線で活躍されている日本人研究者の方々も加わり、21世紀初頭の日中関係を論議するに相応しい場となった。

シンポジウムは、これまでにない日中関係の悪化が伝えられる最中に開催された。それは、歴史教科書問題に端を発する日中両国の歴史認識の齟齬から生まれている。その根本的な解決策は、言うまでもなく日中両国が歴史認識を共有する努力を行うことにある。しかし、それだけで日中関係を把握することはできない。近代以降の中国は、一途に富強を目指した。西欧の先進的政治制度・科学技術を受容すると同時に、自国に内在する社会的資源を最大限に活用しながら富強の道を探ったのが近現代中国を一貫する現実の姿である。この中国国内の政治経済の動向は、当然、中国の対外政策にも強く反映するであろう。日中関係も、このような視点から分析されなくてはならない。以上の問題関心から、シンポジウムを振り返ってみたい。

### 2. シンポジウムの目的

このシンポジウムの目的は、宇野重昭氏（島根県立大学長）が指摘したように、「中国および日中関係を、あくまでリアルに、現実にもとづいて分析し、率直な意見を交換し、参加者それぞれが21世紀初頭の日中関係構築に向けての実質的指針を得る」ことにある。この目的を達成するため、参加者に3つの課題を提示している。第1に、中国国内政治の動向を重視する視点である。国内政治の具体的な事実分析から、究極的に中国はどのような新しいタイプの国民国家を形成しようとし、グローバリズムの時代にあってどのような

論理で巨大な国家を支えようとしているかを問いかける。第2に、中国国内政治の動向が、対日政策に与える影響の問題である。中国国内政治の動向を分析することによって導き出される諸要求から、対日政策の具体的な諸問題を考察する。第3に、日本の対中政策はどのような対応が可能かという問題である。日本の対中政策は、一方において、「日中友好」といったスローガンの下に理念論や政治的建前論の強い影響を受け、他方において、「中国脅威論」といった戦略論に終始してしまいがちである。いずれの場合も、感情や印象が先行し、現実立脚した分析を覆い隠す側面があることは否定し得ない。この反省の上に、日本の対中政策を具体的・現実的に分析することを提示している。

このシンポジウムの成功の鍵は、以上のことを踏まえた上で、参加者が21世紀初頭の日中関係を展望するための実質的な指針を得るか否かにある。以下において、シンポジウムの進行に沿いながら、それぞれの報告と討論を概観する。尚、このシンポジウムは、中国国内政治の動向を扱う第1部「現代中国政治の動向」、日中関係の動向を扱う第2部「日中関係の展望」の2部構成となっている。

### 3. 現代中国政治の動向

第1部「現代中国政治の動向」は、天兕慧氏（青山学院大学国際政治経済学部教授）による「現代中国政治の動向と将来展望」と題する報告から始まった。この報告では、21世紀の中国を「虚の大国」から「実の大国」への移行期と捉えながらも、同時に「変わる中国」と「変わらない中国」を慎重に分析していく必要性を述べている。そして、今後起こり得る中国政治の行方を、①〈エリート内皇帝的一党独裁型統治〉体制、②〈エリート内集団主義的一党独裁統治〉体制、③〈エリート内民主主義的一党独裁型統治〉体制、④〈共産党指導下の擬似多元的民主主義統治〉体制、⑤〈多元的民主主義統治〉の五段階に類型化し、中国政治の将来を展望した。この報告は、第1部の基調報告の役割を果たしていたと言えよう。

第2報告は、張錫鎮氏（北京大学国際関係学院教授）による「中国的経済改革中の意識形態的障碍」と題する報告である。この報告では、経済改革を進める過程で所有制が変化しつつあることを例にあげながら、伝統的マルクス主義では否定されてきた資産階級が実質的に生まれつつあることを指摘する。江沢民が「三つの代表（先進的生産力、先進的文化、広範な人民を代表する）」を唱え、さらに、中国共産党創設80周年式典で私営企業経営者の共産党への入党を容認する発言をした背景に横たわっている政治社会変動を分析するのである。そして、経済発展を進めるためにも、様々な社会利益を代表していく民主的な政治制度を漸進的に建設していくことを求めている。

第3報告は、趙宏偉氏（法政大学工学部助教授）による「現代中国における腐敗のメカニズム」と題する報告である。この報告は、1992年以降の全面的な市場経済化に伴い深刻な社会問題となっている腐敗のメカニズムを分析し、現代中国政治が抱える負の側面を照

射している。腐敗の原因は、市場経済化が進んでいるにもかかわらず、依然として計画経済下における権力集中の構造が維持されていることにあるという。そして、腐敗を不正行為としてのみ評価するのではなく、腐敗がもつ積極的な社会的機能をも捉え、腐敗と発展のバランスシートを提言するのである。

第4報告は、石之瑜氏（台湾大学政治学部教授）による「回應中國：『反國家』論述對東方主義的欲迎還拒－以周恩來為例」と題する報告である。この報告は、歴史的・思想史的観点から中国の近代国民国家形成の特質を明らかにする。特に、エドワード・サイード（Edward W. Said）が提唱したオリエンタリズム（Orientalism）の概念を用い、近現代中国における国民国家形成のあり方を、①西洋化、②本土化、③後殖民（Post Colonial）、④反身東方主義（Reflexive Orientalism）、に類型化する。この分析を通して、中国の内発的発展の可能性を示すと同時に、西欧との接触によって近代中国が複雑に錯綜する近代国民国家形成期を経験していることを明らかにする。この問題は改革開放期以降の中国にも引き継がれており、石報告は現代中国政治の動向を分析するための歴史的前提を明らかにしている。

以上の各報告を受けて、第1部の質疑応答・自由討論が行われた。多くの参加者から様々な質問が寄せられたが、特に、中国における民主化の問題に意見が集中した。第1部の討論者である唐亮氏（横浜市立大学国際文化学部助教授）が、政治的民主化・自由化の条件は何なのかと問題提起すると、フロアーから、現在中国で行われている民主化は中国共産党内に限られており一党独裁は変わらないという意見が出された。また、他のアジア諸国との比較から、民主化以外の別の選択肢があるのかといった質問も提出された。中国における政治改革の複雑さを浮き彫りにする討論であった。

#### 4. 日中関係の展望

第2部「日中関係の展望」は、別枝行夫氏（島根県立大学総合政策学部教授）による「歴史認識と日中関係」と題する報告から始まった。この報告では、日中間に横たわる歴史認識問題を考察対象としながら、21世紀の日中関係の構築に向けて、日本人としての総括を問いかけている。特に、外交問題にまで発展している『新しい歴史教科書』の教科書検定問題、閣僚の靖国神社公式参拝問題が日中関係に与える影響を具体的に考察する。そして、この問題が第2次世界大戦後の日本において度々繰り返されてきたことを指摘し、歴史から教訓を得ることの重要性を強調するのである。

第2報告は、鹿錫俊氏（島根県立大学総合政策学部助教授）による「日中関係における感情的障害とその克服」と題する報告である。この報告では、現在の日中関係の緊張・軋轢を、実際の利害関係ではなく、ナショナリズムの高揚を背景にした感情的要因から生じたものとして捉え、問題解決に向けての方向性を考察する。そして、その解決策を「過去への不満」「未来への不安」を取り除くことにあるとし、日中双方の責任を問いかけるの

である。前述した別枝報告が歴史認識問題について日本人としての総括を試みたのに対して、鹿報告は中国人の立場からこの問題に言及している。

第3報告は、趙全勝氏（アメリカン大学国際関係学院教授）による「Sino-Japanese Relations in the Context of the Beijing-Tokyo-Washington Triangle」と題する報告である。この報告では、日中関係を考察する場合、日本と中国との2国間関係のみを対象とするのではなく、日中米という三角関係の中で位置づけ直して分析する必要性を述べている。冷戦秩序の崩壊以降、日中米の関係は変化している。日中米のGDP、貿易、海外投資の統計資料を比較しながら、相対的に中国の影響力が増大しつつあることを示し、この趨勢の中で、新たな協調と対立が生じることを指摘する。21世紀の日中関係も、このような国際政治経済の動向の中で位置付けられなくてはならないのである。

第4報告は、中園和仁氏（広島大学大学院国際協力研究科教授）による「台湾問題と日中関係——安全保障の視点から——」と題する報告である。この報告では、台湾問題が日本の安全保障政策を根本的に変えてしまう可能性があることを述べている。台湾問題は、中国が提示する「一国・二制度」構想による解決では難しい。その際、中国が「祖国統一」のための軍事的介入を行う可能性は否定され得ない。そして、もし台湾海峡で軍事的衝突が起こった場合、日本は日米同盟の強化というベクトルと、日中友好という相反するベクトルの狭間で窮地に立たされることを指摘するのである。

第2部の質疑応答・自由討論も、論争的で示唆に富むものであった。それは、主として2つの点に集約できよう。第1に、日中間に横たわる歴史認識の問題である。討論者として登壇した李廷江氏（中央大学法学部教授）が、『新しい歴史教科書』の検定合格に端を発する歴史認識問題は、日中関係の全面的な危機段階をもたらしつつあるという現状認識を述べると、日中の学者双方から活発な問題提起が行われた。日中両国の歴史認識を支えている歴史観、つまり、日本の軍国主義史観と平和主義史観、中国の抗日戦争史観と革命史観を再検討し、日中双方の信頼を深めることの重要性が認識された。第2に、台湾問題をめぐる日中関係についてである。日本人が、自国の安全保障に決定的な影響を及ぼすであろう中台関係の動向に全く無関心であることが指摘された。また、台湾の情報産業の発展、政治的民主化が日中関係に与える影響を考察していないという意見も出された。これらの論議は、日中関係を考察する際、台湾が無視し得ない変数となっていることを示している。

## 5. 結語——展望と課題——

シンポジウムでは、報告者や参加者達が多種多様な意見を交わした。これらの討論は、21世紀初頭の現代中国政治と日中関係の行方に大きな示唆を与えている。

第1に、現代中国政治の動向をみると、中国が民主化を漸進的に進めていることが理解できる。少なくとも、中国が政治的民主化を回避する余地は少なくなりつつある。経済発

展を支える新興社会層の勃興が政治社会の多元化を求め、中国共産党はそれを無視し得ない状況にあるからである。中国共産党が「三つの代表」を打ち出したことはその端的な例である。しかし、民主化への移行には、多くの留保が付されなければならない。一つには、「三つの代表」は中国共産党外の民主化には及ばないという指摘がある。また、経済発展自体が腐敗問題を内包する限り、不安定要因に転化する危惧は常に存在する。政治社会の多元化を促す新興社会層の勃興それ自体にも問題が付きまとうのである。

第2に、日中関係は、依然として、感情や印象に大きく左右されている点である。その主たる原因は、両国間の歴史認識問題に起因する。日本の歴史教科書問題は、日本と中国の相互不信を生み、双方のナショナリズムを高揚させる。これに加えて、中国の軍事力の増強、一党独裁の堅持等々が日本の不安を誘う。この相互不信の悪循環が、日中関係において、実益に基づいた合理的な政策決定の機会を見失わせる。中国国内政治が民主化を通して新興社会勢力の利益を表出する方向へ向かいつつある一方で、日中関係においては、実益よりも優先される感情的問題が存在し続けている。日中間で合理的な政策決定が行われるためにも、両国の信頼醸成が必要となるであろう。

第3に、主としてアメリカに起因する国際社会の動向が日中関係の行方に大きな影響を与えていることが指摘されなくてはならない。台湾問題は、その端的な例である。今後、中国が国際社会への関与を強めれば、国際社会の動向が中国を規定していく側面も大きくなっていくであろう。このシンポジウムでは中国の国内政治と日中関係に焦点を当てていたが、日中関係を考察する際、国際社会の動向は無視し得ない要因となっている。

このシンポジウムでの各報告と討論は、以上のような示唆を与えてくれた。しかし、同時に、残された課題も指摘しなければならない。

第1に、現代中国政治の動向を分析する際、主として先進的な東部沿海地域を分析対象としていたことに起因する課題である。中国の東部沿海地域と西部内陸地域との格差は拡大する傾向にある。当然、両者の経済発展や政治的民主化の度合、両地域の政治経済的要求は異なる。また、西部内陸地域の開発は、日本のODA政策とも強い関連性をもつ。したがって、東部沿海地域以外の地域の動向から日中関係を考察することも必要となろう。

第2に、日中間の歴史認識問題は、国益を追求する手段にも成り得ることが触れられなかった点である。たしかに、日中間に横たわる歴史認識問題は、双方のナショナリズムを高揚させ、外交政策決定過程における非合理的要因を大きくさせる。しかし、それは、同時に強力な外交カードにも成り得るであろう。つまり、歴史認識問題を別の外交交渉の取引材料とし、総合的な国益追求の一手段とするのである。その際、歴史認識問題の背後に展開している国益追求のあり方そのものを合理的に分析していく必要性が生じるのである。

司会を務めた増田祐司氏（島根県立大学総合政策学部教授）が指摘したように、これから中国は、2001年末に予定されているWTO加盟を契機として国際社会へ多大な影響を与

えることとなる。歴史的にも中国との関係が深い日本は必然的にそれらの流れの中に組み込まれ、日中関係も新たな局面を迎える。このシンポジウムで提起されたように、あくまでリアルに現実にもとづいて分析する態度がより一層強く求められることであろう。

(Shingo EGUCHI)